

本件の問合せ先
一般社団法人日本人材紹介事業協会
(略称/人材協) 事務局
担当：日暮
電話：03-5408-5454
E-mail：info@jesra.or.jp
住所：東京都港区芝公園 2-6-15
黒龍芝公園ビル西館 2階

2022(令和4)年 9月 5日

人材協、2021（令和3）年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の2021(令和3)年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、2020年・2021年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、2021年度の常用就職件数は33.5%の増加、手数料(総額)は38.2%の増加となりました。

【1】前年度との比較

(1) 常用求人数

- ① 全職業総計で 33.5%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 46.0%と最も増加し、次いでその他の職業(4職業以外)が 42.9%、「管理的職業」が 30.7%の増加となった。

(2) 新規求職申込件数

- ① 全職業総計で 11.3%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 52.1%と最も増加した。一方「事務的職業」、「販売の職業」、その他の職業ではそれぞれ 13.7%、17.5%、18.4%の減少となった。「管理的職業」はほぼ前年度と同じであった。

(3) 常用就職件数

- ① 全職業総計で 42.6%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 58.5%と最も増加し、次いで「管理的職業」が 34.0%、「事務的職業」が 30.7%、「販売の職業」が 29.3%とそれぞれ増加した。

(4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 38.2%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 44.6%と最も増加し、次いで「管理的職業」が 40.6%、「販売の職業」が 35.4%、「事務的職業」が 33.6%とそれぞれ増加した。

(5) 就職1件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 3.1%減少
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が▲8.8%であったが、「管理的職業」をはじめ他の職業ではいずれも増加した。

<2020年・2021年度 取扱い状況の比較表>

2021年度分と2020年度分の連続して回答があった67社比較

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	2021年度	2020年度	前年度比	2021年度	2020年度	前年度比
管理	62,839	48,091	130.7%	53,889	53,677	100.4%
専門・技術	1,907,924	1,307,096	146.0%	2,170,594	1,426,632	152.1%
事務	294,994	286,440	103.0%	772,201	894,883	86.3%
販売	313,621	301,081	104.2%	448,444	543,863	82.5%
その他	219,279	153,437	142.9%	539,067	660,393	81.6%
全職業	2,798,657	2,096,145	133.5%	3,984,195	3,579,447	111.3%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	2021年度	2020年度	前年度比	2021年度	2020年度	前年度比
管理	4,618	3,447	134.0%	11,042,568	7,855,288	140.6%
専門・技術	128,467	81,028	158.5%	135,573,718	93,749,701	144.6%
事務	34,619	26,496	130.7%	49,014,839	36,681,197	133.6%
販売	26,935	20,832	129.3%	36,891,086	27,242,360	135.4%
その他	17,693	17,139	103.2%	14,468,716	13,207,097	109.6%
全職業	212,332	148,942	142.6%	246,990,927	178,735,643	138.2%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	2021年度	2020年度	前年度比			
管理	2,391	2,279	104.9%			
専門・技術	1,055	1,157	91.2%			
事務	1,416	1,384	102.3%			
販売	1,370	1,308	104.7%			
その他	818	771	106.1%			
全職業	1,163	1,200	96.9%			

【2】地域別の前年度比

(1) 地域別常用就職件数

全地域で増加した。

		管理	専門・技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	126.3%	183.4%	119.3%	126.5%	73.3%	134.9%
	関東(除東京)	142.6%	171.5%	135.9%	139.6%	108.9%	151.8%
	東京	132.8%	158.9%	133.8%	128.8%	125.1%	146.1%
	中部	157.3%	137.9%	142.5%	134.4%	138.5%	138.4%
	近畿	141.5%	157.8%	125.0%	127.8%	60.4%	134.6%
	中国・四国	103.9%	160.5%	101.5%	122.5%	128.6%	136.3%
	九州・沖縄	94.6%	158.2%	113.0%	124.2%	116.0%	139.9%
合計		134.0%	158.5%	130.7%	129.3%	103.2%	142.6%

(2) 地域別手数料額 (総額)

就職件数の増加に伴い、関東(除東京)の46.0%をはじめとして、全国の全職業総計で増加した。

		管理	専門・技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	119.4%	169.6%	123.2%	125.6%	71.4%	131.9%
	関東(除東京)	171.6%	157.9%	136.8%	141.6%	107.1%	146.0%
	東京	138.2%	140.9%	135.8%	135.3%	131.7%	138.3%
	中部	167.7%	137.2%	142.6%	143.1%	138.9%	139.8%
	近畿	148.3%	151.1%	126.7%	133.4%	72.8%	136.1%
	中国・四国	101.3%	142.2%	106.6%	127.1%	131.1%	130.0%
	九州・沖縄	108.9%	147.5%	123.9%	133.1%	120.9%	137.5%
	合 計	140.6%	144.6%	133.6%	135.4%	109.6%	138.2%

(3) 地域別就職1件当たりの手数料額 (単価)

中部、近畿地域でわずかに増加したが、全職業平均では3.1%の減少となった。

		管理	専門・技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	94.5%	92.4%	103.3%	99.3%	97.5%	97.7%
	関東(除東京)	120.4%	92.1%	100.7%	101.5%	98.3%	96.2%
	東京	104.1%	88.7%	101.5%	105.1%	105.3%	94.7%
	中部	106.5%	99.5%	100.1%	106.4%	100.3%	101.0%
	近畿	104.8%	95.8%	101.3%	104.4%	120.5%	101.0%
	中国・四国	97.5%	88.5%	105.1%	103.9%	101.9%	95.3%
	九州・沖縄	115.1%	93.2%	109.6%	107.2%	104.2%	98.2%
	平均	104.9%	91.2%	102.3%	104.7%	106.1%	96.9%

【3】2021（令和3）年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(2022年4月1日現在 252社)
- 2 調査方法・時期 2022年4月末日までに都道府県労働局に報告した「事業報告書」(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 87社・545事業所 <回答率(会社単位)87/252社=34.5%>
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。

◇地域別事業所数

	地 域	事業所数	比率
地 域	北海道・東北〔北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島〕	40	7.3%
	関 東〔茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川〕	82	15.0%
	東 京	91	16.7%
	中 部〔新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重〕	98	18.0%
	近 畿〔滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山〕	99	18.2%
	中四国〔鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知〕	68	12.5%
	九州・沖縄〔福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄〕	67	12.3%
	合 計	545	100%

◇事業所規模

	紹介部門の従事者数	事業所数	比率
規 模	1～3人	204	37.4%
	4～10人	168	30.8%
	11～30人	86	15.8%
	31人以上	87	16.0%
	合 計	545	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和46年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成12)年5月より社団法人化。2012(平成24)年4月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第30条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。